



2009年8月4日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2009年5月14日に公表した平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）第1四半期累計期間の連結業績予想について、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成22年3月期第1四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の  
連結業績予想数値の修正

(単位：百万円、1株あたり四半期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株あたり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	650	▲270	▲280	▲282	▲1,214.35
今回修正数値 (B)	560	▲295	▲327	▲329	▲1,383.87
増減額 (B-A)	▲90	▲25	▲47	▲47	-
増減率 (%)	▲13.8%	-	-	-	-

なお、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）通期の連結業績予想  
につきましては、以下の業績予想から変更はありません。

(単位：百万円、1株あたり当期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
平成22年3月期通期業績予想 (2009年5月14日公表)	4,200	130	105	100	420.08

## 2. 修正の理由

当社は、自ら MVNO として法人向け及びコンシューマ向けにサービスを提供しているほか、他の MVNO を支援する MVNE 事業を推進していますので、それぞれに分けてご説明いたします。

### (1) MVNO としての法人向けサービス

今春までは、昨秋から続く経済不況により企業の投資意欲が減退し、新たな取り組みについては全て見直すという状況でしたが、徐々に、営業力強化、通信コスト削減等の経営課題に対しては選択的に投資を行う動きが出て来ています。これに伴い、当社の潜在的な顧客数も増加傾向にあり、これをもとに第1四半期の売上を見込んでおりましたが、経済環境が回復基調に向かうには想定以上に時間がかかり、企業においてサービスの新規導入を延期する状況が続いた結果、法人向けサービスは見込み数値に対しては未達となりました。

### (2) MVNO としてのコンシューマ向けサービス

携帯電話加入者数が1億1千万回線を超え、音声通話サービスが飽和状態に達している現在、各携帯電話事業者は加入者獲得競争に没頭し、その活路をデータ通信分野に見出しています。このような状況において、サービスの収益性を犠牲にして原価割れで販売し、または、お客様に対し長期にわたる支払いを義務付ける販売手法をとっている携帯電話事業者も存在します。当社が、MVNO としてのコンシューマ向けサービスを成長させるために同様の方針をとることは可能ですが、当社としては、そのような中長期的に継続することのできない事業運営は行いません。

当社では、昨年11月に、MVNO から MVNE への戦略シフトを行い、日々、MVNO の開拓および支援に注力していますが、MVNE として他の MVNO を育てる使命を担っている以上、自ら市場を破壊するような販売手法に手を染めることはありません。

当社は今春、気軽にどこでもインターネットを利用できる製品として「b-mobile Doccica (ドッチーカ)」を市場投入しましたが、市場での認知度を向上させなければならない課題があり、立ち上げ時期の最初の四半期における実績としては、見込みを下回りました。

### (3) MVNE 事業

当社は現在、MVNO を支援する MVNE 事業を推進しており、当社が MVNE として支援する MVNO が、今春から営業活動を開始してきています。当初、平成22年3月期第1四半期累計期間の業績予想の公表に際しては、確定した MVNO パートナーの案件は予想数値に算入し、未確定のパートナーの案件は予想数値に算入しない方針をとっています。しかしながら、確定した MVNO パートナーの売上について、まだ各社ともに立ち上げ初期の段階であり、厳しい経済環境の影響もあり、見込みを下回りました。

以上の結果、平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結売上高は、前回予想に比べ 90 百万円の未達となりました。ただし、当社事業モデルの限界利益率の高さから、90 百万円の売上未達に対して、営業損失は前回予想に比べ 25 百万円の悪化にとどまっています。なお、為替差損 25 百万円の発生により、経常損失及び四半期純損失は、前回予想に対して 47 百万円の悪化となりました。

### 3. 通期黒字転換の見込みについて

MVNO 事業への参入を検討している企業は増加の一途をたどる一方、ほぼ 1 年前に当社が世界で初めて相互接続による MVNO を開始してから、未だに相互接続を行う 2 番手が出て来ない状況であり、当社が MVNE として、これら MVNO 候補企業を支援する意義および事業機会が大きくなっています。当社は、現在強力に推進している MVNE 戦略が正しいものであると確信しており、戦略実現のために努力を続けています。今後、個別の MVNO 案件が発表されることにより、当社の MVNE 戦略の意義をご理解いただけることを期待しています。

なお、MVNE 戦略の推進は順調に進んでいるため、通期予想については前回予想から変更はありません。平成 22 年 3 月期は、本格的な MVNO 事業立ち上げのための準備期間における赤字から脱して、黒字転換することを見込んでいます。黒字転換への当社のコンフィデンスは変わっておらず、MVNE 戦略の進捗が徐々に明らかになることで、当社のコンフィデンスはご理解いただけることと考えます。

以上

#### ■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）  
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）  
資本金： 2,918 百万円（2009 年 7 月 31 日現在）  
設立： 1996 年 5 月 24 日  
事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）  
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供  
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供  
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。